

## 様式2-1 出資団体監査(株式会社川西水道サービス)に伴う改善要望事項

### 監査の概要

送付日	平成31年3月20日	整理番号	3031-3037
1 監査種別	出資団体監査(平成30年度)		
2 監査の対象期間	平成29年度分		
3 監査の実施期間	平成30年10月23日～31年2月6日		
4 監査結果報告日	平成31年3月20日		
5 監査対象団体・部局	株式会社川西水道サービス		

### 監査結果に伴う改善要望事項と改善措置状況

#### 1 業務再委託の承諾について

##### A 改善要望事項

下記の委託業務では、契約書の中で再委託が禁止され、再委託には委託者の承諾が必要と定められている。各委託業務について、川西市水道工事業協同組合に再委託している部分があるが、委託者である上下水道局の文書による承諾を受けていないため、手続きを徹底されたい。

待機業務委託、年末・年始待機業務委託、維持修繕跡舗装復旧工事業務委託、給水管改良業務委託、メーター取替・閉開栓等業務委託、メーター検針業務委託

##### B 改善措置状況(報告者記入欄)

第26期(令和元年度)より組合への上記再委託業務については、文書により上下水道局の承諾を受けています。

## 様式2-1 出資団体監査(株式会社川西水道サービス)に伴う改善要望事項

### 2 時間外勤務手当の端数処理について

#### A 改善要望事項

給与規程において「時間外勤務、休日勤務の勤務時間を算出する場合は、給与計算期間の勤務時間を合計し、30分未満はこれを切り捨て、30分以上は切り上げて計算する」とあるが、実際には30分の切り上げ処理がなされていないため、規程との整合を図られたい。

#### B 改善措置状況(報告者記入欄)

平成31年4月分の給料より時間外勤務、休日勤務の勤務時間については、給与規程に基づいて計算しています。

## 様式2-1 出資団体監査(株式会社川西水道サービス)に伴う改善要望事項

### 3 法人税等還付予定額の経理について

#### A 改善要望事項

前期収益の減少に伴い、予定納付していた前期の法人税、法人住民税及び法人事業税等(1,319,100円)が当期に還付されているが、この還付金を当期の雑収入として計上している。

前期の決算時において、還付予定額が確定している場合は、前期の収益として処理すべきであり、今後は、還付予定額を未収入金(未収還付法人税等)として計上することを検討されたい。

#### B 改善措置状況(報告者記入欄)

法人税、法人住民税及び法人事業税等の還付が生じた場合は、未収還付法人税等で計上します。

## 様式2-1 出資団体監査(株式会社川西水道サービス)に伴う改善要望事項

### 4 回収不能な債権の処理について

#### A 改善要望事項

金銭債権について、回収不能のおそれがある場合における取立不能見込額を、貸倒引当金として計上しており、株式会社川西水道サービス(以下「会社」という。)では、法人税法の規定による法定繰入率により387,102円計上している。

回収が不能となった長期修繕代金1件(28,195円)について、雑費で処理されていたが、貸倒引当金を取り崩して処理すべきであるため、事務手続きについて留意されたい。

#### B 改善措置状況(報告者記入欄)

長期修繕代金等については、第25期(平成30年度)より貸倒引当金で処理しています。

## 様式2-1 出資団体監査(株式会社川西水道サービス)に伴う改善要望事項

### 5 棚卸資産の評価について

#### A 改善要望事項

##### 棚卸差異について

会社の棚卸資産は工事用の材料である。

前期末の棚卸帳簿(準備表)の数量と、実地棚卸の数量との差異を抽出確認したところ、差異の要因が不明瞭な事例が見受けられた。この主な要因として、工事を効率的に行うために工事店へ直送される材料があること、破損により廃棄されるものがあることが考えられる。

期中の破損等の数量確認をルール化するなど、差異の内容が明確になるよう検討を加えられたい。

##### 棚卸減耗費について

棚卸減耗費で計上する材料は、主に金属部分を含むゴム材料であり、地下に埋設するため密着度が必要なことから、棚卸時において密着度が不足している場合は廃棄処分の対象としているが、棚卸減耗費が近年多額となる傾向となっているため、適正な在庫管理に努められたい。

また、材料の廃棄は、組合員である1者に廃棄処理を依頼しているが、金属を含む材料は有価物の可能性があるため、売却の検討を行うとともに、流用防止のためにも、廃棄する際は、廃棄事実の証明をする書類(産業廃棄物処理業者の処理報告書、廃棄材料名・数量等)を徴する方法を検討されたい。更に、経理規程において、「棚卸資産の廃棄および評価減については、経理責任者の決裁を受けなければならない。」と規定があるが、決裁がとられていなかったため、適正な事務手続きに留意されたい。

#### B 改善措置状況(報告者記入欄)

期中における破損等については、報告の都度、数量を確認して決裁を取ります。工事店への直送材料分の入出庫については、社員による更なる確認を行い、その徹底を工事店との定例会議(平成31年4月11日)において指示しました。

密着度が必要な材料については、適正な在庫管理に努めます。棚卸資産の廃棄および評価減については、経理責任者の決裁を受け、金属を含む材料は会社で保管し、数量がまとまった時点で売却等の処理をします。材料を廃棄する場合は、マニフェスト等の書類を業者に提出させます。

## 様式2-1 出資団体監査(株式会社川西水道サービス)に伴う改善要望事項

### 6 退職積立金について

#### A 改善要望事項

退職積立金 600 万円は、退職金規程に基づき退職金の加算額として、貸借対照表の純資産に計上されている。これは、自己都合で途中退職した場合は加算金を支払わないため、年度毎の確定した額を引当金として計上できないという理由で、純資産に計上されているものである。

しかし、将来において支給する見込みが高く、かつ、金額を合理的に見積もることができる場合には、退職給付引当金を計上する必要があるため、今後積立額が増加する場合には、退職給付引当金として計上する方法を検討されたい。

#### B 改善措置状況(報告者記入欄)

今後退職積立金が増加する場合は、退職給付引当金で計上します。

## 様式2-1 出資団体監査(株式会社川西水道サービス)に伴う改善要望事項

### 7 まとめ(株式会社川西水道サービスに対する意見)

#### A 改善要望事項

##### 人材育成について

技術社員は、管理技術課社員5人で、全員が給水装置工事主任技術者資格を取得し、4人が水道排水設備工事技術者、配管(建築配管作業)2級配管技能士など複数の資格や免許を取得し、技術向上に取り組んでいる。

今後もより効率的、専門的な市民サービスを提供するため、会社の技術力の更なる向上が重要である。

また、上下水道局からの受託業務等として、会社は主に水道工事等の監督業務を担っており、実際の工事等は再委託先である組合が行っているが、組合員の高齢化により、技術の継承が課題となっている。

今後一層、市の水道事業の軽量化、効率化に資するため、受託業務等の安定を図ることが重要であり、自社社員はもとより組合員の新規参画、育成及び技術の継承に努められたい。

##### 留保資金について

当期決算において、繰越利益剰余金が6,186万円で、積立金と合わせると1億786万円を留保している。

売上高の大部分は、上下水道局からの受託業務及び請負業務収益であることから、市の第三セクターである会社として、留保資金については、明確な方針により積立金の設定を行うよう努められたい。

#### B 改善措置状況(報告者記入欄)

社員については、技術力を更にアップさせるための資格取得等に努めます。また、川西市水道工事業協同組合については、人材確保等の協力を理事長等の役員と協議しています。

留保資金については、第25期(平成30年度)より含み資産の確保のため、社屋建設積立金を積み立てています。

## 様式2-1 出資団体監査(株式会社川西水道サービス)に伴う改善要望事項

### 監査の概要

送付日	平成31年3月20日	整理番号	3038
1 監査種別	出資団体監査(平成30年度)		
2 監査の対象期間	平成29年度分		
3 監査の実施期間	平成30年10月23日～31年2月6日		
4 監査結果報告日	平成31年3月20日		
5 監査対象団体・部局	上下水道局(株式会社川西水道サービス分)		

### 監査結果に伴う改善要望事項と改善措置状況

#### 1 上下水道局に対する意見

##### A 改善要望事項

###### 委託契約について

上下水道局(以下「局」という。)は、次表の委託業務について、局の補完性を兼ね備えた極めて公益性の高いものという施策的な目的を持ち、住民生活に欠かせない水道施設の維持管理などの業務として、株式会社川西水道サービス(以下「会社」という。)に一括して随意契約を行っていたが、平成27年度からは各業務を見直し、業務ごとに契約を締結するよう改めている。

契約金額の決定について、次表～の業務は、局で算出した設計金額と会社の見積額を比較し、設計金額以下の場合のみに契約を締結している。

また、～の業務は、会社を含む3者から見積を徴し、安価を提示した会社と契約を締結しており、そのうち～の業務は、会社と組合員2者から見積を徴している。

契約締結にあたっては、公平性及び透明性を保持するとともに、経済性の確保を図ることが必要であるため、委託業務において更に競争性が発揮されるよう努められたい。

#### ㈱川西水道サービスへの委託契約名

休日・夜間待機業務
年末・年始待機業務
現場管理業務
維持修繕業務等
修繕工事跡道路舗装復旧業務
給水管改良工事業務
メーター検針業務
メーター取替等業務(受水槽以下含む)
閉・開栓業務
停水装置取付・取外業務
漏水防止業務(流量測定作業含む)
耐震性緊急貯水槽点検作業
耐震性緊急貯水槽維持管理業務



## 様式2-1 出資団体監査(株式会社川西水道サービス)に伴う改善要望事項

出資者、発注者としての考え方について

会社の留保資金は、当期決算で、繰越利益剰余金が6,186万円、積立金と合わせると1億786万円となっており、法人税等の課税法人となっている。

売上高の大部分は、局からの受託業務及び請負業務収益であることから、会社に留保されている金額は、局からの受託・請負業務の金額が過多ともとれる。

市の第三セクターである会社は、一般的な株式会社のように、完全な自由競争の原理の適用が難しい特殊な団体とも言えるため、出資者及び発注者として、留保資金の財政状態のあり方や契約金額の妥当性について、再検証する必要がある。

### B 改善措置状況(報告者記入欄)

委託契約について

株式会社川西水道サービスは、局の補完性を兼ね備えた極めて公益性の高いものという施策的な使命を持ち、住民生活に欠かせない水道施設の維持管理などの業務を行う目的で設立しました。

指摘のとおり競争性の確保について、住民サービスに影響がないかなど各業務を再検証した結果、令和元年度から の耐震性緊急貯水槽の点検作業及び維持管理業務は、他業者を見積もりに参加させて価格の妥当性を図るために入札を行いました。

長年、局とともに水道事業を担い、技術と経験を蓄積している株式会社川西水道サービスとの契約につきましては、安全で安心なサービス提供を最優先とし、価格競争性の確保も視野に入れながら締結します。

出資者、発注者としての考え方について

出資者、発注者として、留保資金の財政状態のあり方について、利益剰余金は、社屋の建設費用の積立金、事業拡大計画がある場合のみ事業拡張の積立金など、明確な方針に基づいて積立金として処分するように考え方を伝えています。

また、契約金額の妥当性について、局で積算した設計金額と会社からの見積額とを比較し、設計金額以下で契約を締結しているため適正な契約手続きを行っています。